



2023年12月18日

各位

会社名株式会社 雨風太陽
代表者名代表取締役 高橋博之
(コード番号: 5616 東証グロース市場)
問合せ先 取締役コーポレート部門長 相澤 まどか
(TEL. 03-6278-7890)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月18日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報については別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年12月期 (予想)		2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		955	100.0	593	100.0	635	100.0
営業損失(△)		△247	—	△211	—	△475	—
経常損失(△)		△181	—	△170	—	△321	—
当期(四半期)純 損失(△)		△185	—	△171	—	△322	—
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)		△105円03銭		△101円22銭		△204円79銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(446,300株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大62,500株)は考慮しておりません。
4. 2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の株式分割を行っております。上記では2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「都市と地方をかきまぜる」というミッションの下、ヒト・モノ・カネのあらゆる側面で都市と地方をつなぐサービスを提供することで、株主価値及び企業価値、社会的インパクトの最大化を図っております。

具体的には、顔の見える生産者から直接食材を購入することのできるサービスとして、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を筆頭に、定期的に旬の食材が届くサブスクリプションサービス、食べ物付き情報誌「食べる通信」、ふるさと納税プラットフォーム「ポケマルふるさと納税」を提供しています。また、そうしたサービスで築いた基盤を活用して、企業・自治体向けサービスや都市と地方の間の人流を生み出す「ポケマルおやこ地方留学」を展開しています。

CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」の食品EC市場は、2022年で2兆7,505億円となっており、前年度からは109.2%に成長しています。また、食品市場のEC化率は、過去からは伸長して2022年に4.2%となったものの、物販系分野全体の9.1%と比較した際にまだ伸びしろのある状況です（経済産業省「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」）。さらに、従来の卸売市場を経由せず、直接、産地から小売事業者や消費者等に流通させる産直サービスは、消費者意識の高まり等を背景として、2027年には2022年比で111.2%に成長すると予測されております（矢野経済研究所「産直ビジネスの市場実態と将来展望」（2023年6月6日））。また、自治体支援サービスは、全国に広がる生産者のネットワークを活用することで全体の市場に対して当社の参入余地はまだ大きく、成長を見込んでおります。「ポケマルおやこ地方留学」についても、当社の提供する長期ワーケーションが広がるとともに、子供の体験アクティビティのニーズも高まることから、今後も成長性を見込んでいる事業領域となっております。

このような市場環境の下、2023年12月期は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うライフスタイルの変化がありましたが、CtoCプラットフォームはユーザーの継続的な利用に支えられて堅調に推移しています。また、行政からの受託案件については、ポケットマルシェを活用した販促系事業に加えて、インバウンドや観光、移住定住などの多岐に渡る案件を開始しています。さらに、ポケマルおやこ地方留学については、昨年の1箇所から大きく広げて、全国5箇所での開催となり、今後のさらなる展開の足がかりとなっております。今後も、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」の安定的な拡大、取引自治体数の拡大、ポケマルおやこ地方留学の拠点数の拡大を図ってまいります。当社の2023年12月期の業績予想は、売上高955百万円（前期比50.2%増）、営業損失247百万円（前期は営業損失475百万円）、経常損失181百万円（前期は経常損失321百万円）、当期純損失185百万円（前期は当期純損失322百万円）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は、「関係人口創出事業」の単一セグメントであるため、サービス別の売上高を記載し、セグメント別の記載は行っておりません。

(1) 売上高

CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」については、2023年6月までの実績及び今期中の継続購入率、平均単価等の実績を踏まえた下期の見込み数値により算定した取引額に対し、20%の手数料率を乗じ、売上高として算出しております。具体的には、新規顧客は、過去の顧客獲得単価と広告予算を基にして当月の広告を通じた獲得、過去実績を基にして検索流入を通じた獲得を算出し、継続購入者については、過去実績を踏まえて継続率を見積もっています。また、平均単価については、これまでの月別の平均単価を踏まえ設定しており、以上の前提から、個人向け食品関連サービスの売上高は628百万円を見込んでいます。

企業・自治体向けサービスについては、2023年6月までの実績及び提携自治体数、自治体あたりの平均取引単価等の実績を踏まえた下期の見込み数値により、売上高を算出しております。前年度からの継続取引数や平均取引単価は過去の実績、当年度からの新規取引自治体数は1営業人員あたりの獲得数に基づき設定しており、企業・自治体向けサービスの売上高は297百万円を見込んでいます。

ポケマルおやこ地方留学については、実施拠点数をベースにプログラム数・参加家族数を設定し、延べ参加家族数を算定しており、個人向け旅行関連サービスの売上高は28百万円を見込んでおります。

以上の結果、サブスクリプションサービスの立ち上げや企業・自治体向けサービスの拡大等により、2023年12月期の売上高は955百万円（前期比50.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

ポケットマルシェに関わる人件費については人員計画に応じて算出しており、通信費については利用サービスの見込みに応じて算出しています。

また、企業・自治体向けサービスについては過去実績より原価率を設定しており、それに基づいて設定しています。

サブスクリプションサービス、食べる通信については、過去の実績を踏まえて食材原価等を計算し、販売計画に応じて計画しています。

以上の結果、サブスクリプションサービスや企業・自治体向けサービスの拡大に伴い、2023年12月期の売上原価は384百万円（前期比148.6%増）を見込んでおります。なお、相対的に原価率が高い企業・自治体向けサービスの売上構成比増加を主な要因として、全体の原価率は前期比上昇を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要項目は、給料手当、業務委託費、広告宣伝費及び販売促進費であります。

給料手当については、人員計画を策定し、個人ごとのグレード等も加味して算出しています。なお、人員計画は、各事業の事業計画を踏まえて必要な人員数を策定しています。2023年12月期における計上額は225百万円（前期は210百万円）と見積もっております。

業務委託費についても同様に人員計画を基に算出しており、2023年12月期における計上額は92百万円（前期は82百万円）であります。

また、新型コロナウイルス感染症に関連するライフスタイルの変化を踏まえて、新規購入者の定着率が低下するのに伴い、広告の費用対効果が前年度と比較して低下することから、広告宣伝費については、前年度から減少して顧客獲得単価を抑えつつ、売上計画との連動を加味して設定しています。広告宣伝費は2023年12月期において92百万円（前期は186百万円）と見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の販売費及び一般管理費は818百万円（前期比14.5%減）、営業損失は247百万円（前期は営業損失475百万円）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外収益として受取補助金73百万円を見込んでおります。また、営業外費用として借入金利息およびチャージバックにかかる損失（クレジットカードの不正利用に起因する当社負担分）2百万円（前期は1百万円）を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の経常損失は181百万円（前期は経常損失321百万円）を見込んでおります。

（5）当期純利益

特別利益および特別損失は発生を見込んでおりません。

以上の結果、2023年12月期の当期純損失は185百万円（前期は当期純損失322百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月18日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
コード番号 5616 URL <https://ame-kaze-taiyo.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)高橋 博之
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート部門長 (氏名)相澤 まどか (TEL) 03-6278-7890
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	593	—	△211	—	△170	—	△171	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△101.22	—
2022年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	670	32	4.8
2022年12月期	683	133	19.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 32百万円 2022年12月期 132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	955	50.2	△247	—	△181	—	△185	—	△105.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	1,906,750株	2022年12月期	1,667,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	1,695,596株	2022年12月期3Q	—株

(注) 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当年度の第3四半期においては、引き続きCtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を中心としつつ、他サービスも含めて継続的な成長を遂げております。具体的には、行政における新年度が4月から開始することに伴い、行政からの受託案件も徐々に増加し、今年度の取引自治体数は9月時点で36自治体となっております。また、昨年より開始したサブスクリプションサービスも順調にラインナップを拡充しております。

CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」においては、登録ユーザー数が70万人を超え、順調に拡大を続けております。また、ふるさと納税については、総務省の制度改正に伴う駆け込み需要があり、9月は見込みを大幅に超えました。さらには、サブスクリプションサービスとして、7月に「ぶどうの最旬リレー定期便」、8月に「秋の味覚フルーツ定期便」、9月に「りんごのコンプリート定期便」といった定期便サービス、8月に「夏の魚介・贅沢セット」といった詰め合わせ商品の販売を行うなど、全国各地の生産者ネットワークを活用した商品開発も積極的に展開しております。

行政からの受託案件については、第2四半期と同様の傾向が続き、従来メインであった、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を基盤とした一次商品の販促に係るサービスに加えて、移住や観光分野の新領域でのサービスが増加しています。第3四半期では、新たに宮崎県より県産水産物の販路開拓業務、岩手県より県産農林水産物の販路開拓業務、佐賀県より移住セミナーの企画運営業務等を受託し、実施しております。

夏に開催した「ポケマルおやか地方留学」は、北海道・岩手・京都・和歌山・福岡での5箇所で開催され、のべ293名が地方に1999日間滞在しました。2022年度夏季の1拠点開催に比較し開催拠点の拡充を行い、順調に推移しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高593,196千円、営業損失211,991千円、経常損失170,972千円、四半期純損失171,620千円となりました。

なお、当社は、関係人口創出セグメントの単一セグメントで事業運営を行なっておりますが、個人向け食品関連サービス、企業・自治体向けサービス、個人向け旅行関連サービスの3種類のサービスに分類することができ、当第3四半期累計期間の売上は、個人向け食品関連サービス422,949千円、企業・自治体向けサービス143,805千円、個人向け旅行関連サービス26,441千円となっております。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約79億530万円、②コミュニケーション数は累計で約874万9000件、③都市住民が生産現場で過ごした延べ日数は累計で2,631日となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は655,538千円となり、前事業年度末に比べ10,775千円減少いたしました。これは主に売掛金が36,924千円及び現金及び預金が11,482千円増加しましたが、未収入金が58,603千円減少したことによるものであります。固定資産は14,585千円となり、前事業年度末に比べ2,647千円減少いたしました。これは主に差入保証金が3,018千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、670,124千円となり、前事業年度末に比べ13,423千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は433,175千円となり、前事業年度末に比べ112,452千円減少いたしました。これは主に預り金が63,234千円、未払金が38,747千円及び短期借入金が13,500千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末と比べ200,000千円増加となりました。これは長期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、638,055千円となり、前事業年度末に比べ87,547千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は32,069千円となり、前事業年度末に比べ100,970千円減少いたしました。これは主に新株発行及び新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,775千円増加しましたが、四半期純損失により利益剰余金が171,620千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,167	411,649
売掛金	43,076	80,000
商品	300	—
仕掛品	413	2,001
貯蔵品	32	21
前払費用	9,769	11,729
未収入金	207,509	148,905
未収消費税等	4,986	—
その他	116	1,335
貸倒引当金	△58	△106
流動資産合計	666,314	655,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,642	1,555
工具、器具及び備品（純額）	455	113
有形固定資産合計	2,098	1,669
無形固定資産		
商標権	4,583	4,593
無形固定資産合計	4,583	4,593
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	4,200	5,004
差入保証金	6,077	3,058
長期前払費用	265	249
投資その他の資産合計	10,552	8,322
固定資産合計	17,233	14,585
資産合計	683,547	670,124

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,733	20,025
1年内返済予定の長期借入金	1,521	—
短期借入金	113,500	100,000
未払金	132,789	94,042
未払費用	45,409	41,077
未払法人税等	865	2,859
未払消費税等	—	9,860
前受金	10,856	—
契約負債	6,862	2,048
預り金	225,879	162,644
その他	211	618
流動負債合計	545,628	433,175
固定負債		
長期借入金	—	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	4,879	204,879
負債合計	550,508	638,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,732	381,507
資本剰余金		
資本準備金	145,732	181,507
資本剰余金合計	145,732	181,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△359,325	△530,945
利益剰余金合計	△359,325	△530,945
株主資本合計	132,139	32,069
新株予約権	900	—
純資産合計	133,039	32,069
負債純資産合計	683,547	670,124

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	593,196
売上原価	217,744
売上総利益	375,451
販売費及び一般管理費	587,442
営業損失(△)	△211,991
営業外収益	
受取利息	3
補助金収入	25,902
助成金収入	15,856
雑収入	7,278
営業外収益合計	49,041
営業外費用	
支払利息	2,457
株式上場費用	2,000
チャージバック損失	2,839
雑損失	724
営業外費用合計	8,022
経常損失(△)	△170,972
税引前四半期純損失(△)	△170,972
法人税、住民税及び事業税	648
四半期純損失(△)	△171,620

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年8月29日付で、PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合及び小橋工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が12,825千円、資本剰余金が12,825千円増加しました。また、2023年8月30日付で、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が22,950千円、資本剰余金が22,950千円増加しました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が35,775千円、資本剰余金が35,775千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が381,507千円、資本剰余金が181,507千円となっております。